平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月10日

上 場 会 社 名	大倉工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4221	URL	http://www.okr-ind.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長		(氏名)髙濵 和則
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長		(氏名)豊田 員史　TEL 0877-56-1111
四半期報告書提出予定日	平成23年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	43,435	12.0	1,508	68.8	1,318	82.8	1,507	76.1
22年12月期第２四半期	38,771	12.4	893	―	721	―	855	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第２四半期	24 63	―
22年12月期第２四半期	13 97	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第２四半期	87,312	32,642	37.4	533 28
22年12月期	88,347	31,386	35.5	512 66

(参考)　自己資本　23年12月期第２四半期　32,642百万円　22年12月期　31,386百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0 00	―	3 00	3 00
23年12月期	―	0 00			
23年12月期(予想)			―	5 00	5 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	6.8	2,600	29.0	2,200	31.9	1,800	49.3	29 40

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期2Q	62,074,351株	22年12月期	62,074,351株
②　期末自己株式数	23年12月期2Q	863,451株	22年12月期	851,295株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期2Q	61,216,876株	22年12月期２Q	61,253,099株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) セグメント情報 ……10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の拡大に牽引される形で緩やかな回復傾向にあった矢先に東日本大震災が発生し、企業の生産活動や個人消費などの経済活動に大きな打撃を与えました。しかし、サプライチェーンの復旧が進んできたことや消費マインドの回復により、足元にかけては持ち直しの兆しを見せてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産活動を通じて復興への貢献を図ってまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は434億３千５百万円（前年同四半期比12.0%増、内訳は10%が拡販努力部分、2%が復興貢献部分であります)、営業利益は15億８百万円（前年同四半期比68.8%増）、経常利益は13億１千８百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

また、貸倒実績率の低下にともない、当第２四半期連結累計期間において貸倒引当金戻入額及び保証債務戻入額を計上したことや繰延税金資産の繰入の影響により、四半期純利益は15億７百万円（前年同四半期比76.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

カップ麺向けシュリンクフィルム、液体輸送用リキッドパック、乳酸菌飲料用包装フィルム、衛生用品向け外装フィルム、農業用フィルムを中心に、概ね全ての製品グループで販売数量が増加しました。

この結果、売上高は260億２千８百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は21億８千８百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォン及びタブレットＰＣの普及拡大により、携帯端末向けの光学フィルムを中心に、販売数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は105億６千９百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は４億６千３百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

〔建材事業〕

新用途のフロアー用台板の拡販に加えて、復興貢献生産により、パーティクルボードを中心に、販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は46億１千８百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業損失は４億４千４百万円（前年同四半期比２億４千万円改善）となりました。

〔その他〕

ホテル事業においては震災の影響により宿泊や宴会が減少したものの、木材加工（プレカット）事業において売上を大幅に伸ばしました。

この結果、売上高は22億１千９百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は８千８百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億３千５百万円減少し、873億１千２百万円となりました。その主な内訳は、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産の増加と、その他流動資産の減少による流動資産の増加１億６千２百万円及び有形固定資産など固定資産の減少11億９千７百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少18億１百万円、リース債務など固定負債の減少４億８千９百万円により、前連結会計年度末に比べ22億９千１百万円減少し、546億７千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加13億２千３百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億５千５百万円増加し、326億４千２百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、37.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５百万円減少し、75億４千８百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は40億６千４百万円（前年同四半期は13億８千３百万円の減少）となりました。

主な内容は減価償却費23億５千５百万円、税金等調整前四半期純利益14億１千６百万円、その他の流動資産の減少額11億７千８百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額11億９百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は14億９千９百万円（前年同四半期は21億７千万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は25億６千６百万円（前年同四半期は７億２千３百万円の増加）となりました。

主な内容は長期借入れによる収入13億円による資金の増加と、短期借入金の純減少額23億７千５百万円、長期借入金の返済による支出９億９千８百万円、リース債務の返済による支出３億９百万円、配当金の支払額１億８千万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月29日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ０百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は９百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	7,592
受取手形及び売掛金	24,046	24,192
商品及び製品	4,280	4,066
仕掛品	918	674
原材料及び貯蔵品	3,646	2,979
販売用不動産	135	141
繰延税金資産	563	358
その他	1,421	2,608
貸倒引当金	△44	△221
流動資産合計	42,554	42,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,177	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	10,988	11,502
土地	6,935	6,935
建設仮勘定	1,484	1,731
その他（純額）	598	553
有形固定資産合計	38,184	39,249
無形固定資産	202	217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,518
繰延税金資産	208	87
その他	998	1,007
貸倒引当金	△124	△123
投資その他の資産合計	6,370	6,489
固定資産合計	44,758	45,956
資産合計	87,312	88,347

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,116	18,799
短期借入金	8,695	11,070
1年内返済予定の長期借入金	2,350	1,960
リース債務	638	621
未払法人税等	172	164
設備関係支払手形	692	371
建物等除却損失引当金	119	－
その他	5,823	6,422
流動負債合計	37,608	39,410
固定負債		
長期借入金	10,390	10,478
リース債務	2,943	3,246
繰延税金負債	－	49
退職給付引当金	2,466	2,385
役員退職慰労引当金	233	227
建物等除却損失引当金	－	129
その他	1,027	1,033
固定負債合計	17,061	17,551
負債合計	54,670	56,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,027	13,703
自己株式	△414	△411
株主資本合計	32,301	30,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	405
評価・換算差額等合計	341	405
純資産合計	32,642	31,386
負債純資産合計	87,312	88,347

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	38,771	43,435
売上原価	33,556	37,312
売上総利益	5,214	6,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14	43
運送費及び保管費	1,305	1,446
給料	961	987
賞与	190	271
役員報酬	133	145
退職給付費用	69	72
役員退職慰労引当金繰入額	33	19
減価償却費	59	60
研究開発費	558	586
貸倒引当金繰入額	16	3
その他	979	977
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,614
営業利益	893	1,508
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	58	61
受取ロイヤリティー	30	－
雑収入	78	68
営業外収益合計	171	132
営業外費用		
支払利息	271	240
債権売却損	24	18
為替差損	17	23
雑損失	30	38
営業外費用合計	343	321
経常利益	721	1,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	179
保証債務戻入額	－	23
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	11	203

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
特別損失		
固定資産除売却損	43	71
投資有価証券評価損	－	25
環境対策費	89	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8
特別損失合計	132	105
税金等調整前四半期純利益	599	1,416
法人税、住民税及び事業税	127	142
法人税等調整額	△383	△233
法人税等合計	△256	△90
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,507
四半期純利益	855	1,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	599	1,416
減価償却費	2,629	2,355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	5
建物等除却損失引当金の増減額（△は減少）	－	△10
受取利息及び受取配当金	△62	△63
支払利息	271	240
為替差損益（△は益）	16	5
投資有価証券評価損益（△は益）	－	25
固定資産除売却損益（△は益）	38	64
売上債権の増減額（△は増加）	△2,949	144
たな卸資産の増減額（△は増加）	△438	△1,109
その他の流動資産の増減額（△は増加）	71	1,178
仕入債務の増減額（△は減少）	△844	316
未払消費税等の増減額（△は減少）	△388	△47
その他の流動負債の増減額（△は減少）	431	△18
その他	91	△29
小計	△459	4,382
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	△277	△248
法人税等の支払額	△710	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△1,484
有形固定資産の売却による収入	5	13
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	12	4
その他	△136	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	475	△2,375
長期借入れによる収入	1,220	1,300
長期借入金の返済による支出	△671	△998
リース債務の返済による支出	△293	△309
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	－	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,839	△5
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,704	7,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)

	合成樹脂事業（百万円）	新規材料事業（百万円）	建材事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,046	8,729	3,959	2,035	38,771	―	38,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	―	259	261	(261)	―
計	24,049	8,729	3,959	2,294	39,033	(261)	38,771
営業利益又は営業損失(△)	1,952	322	△ 685	63	1,653	(759)	893

(注) １．事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業　ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業　光学機能性フィルム等

(3) 建材事業　加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業　ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の３つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,028	10,569	4,618	41,215	2,219	43,435	―	43,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	―	2	245	247	△ 247	―
計	26,030	10,569	4,618	41,218	2,465	43,683	△ 247	43,435
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,188	463	△ 444	2,206	88	2,295	△ 787	1,508

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。